



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機

上場取引所 東

コード番号 9831

URL <http://www.yamada-denki.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 一宮 忠男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員専務 (氏名) 岡本 潤 (TEL) 027 (345) 8181

四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	464,298	7.8	14,059	274.6	17,452	162.7	8,606	149.9
22年3月期第1四半期	430,675	1.4	3,752	△43.7	6,644	△33.0	3,443	△23.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	91	35	—	—
22年3月期第1四半期	36	62	36	55

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	943,633		411,521		43.4		4,350 56	
22年3月期	899,612		406,381		45.0		4,297 29	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 409,867百万円 22年3月期 404,848百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	40	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	37	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

※22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 37円00銭 売上高2兆円達成記念配当 3円00銭

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	1,025,000	9.4	33,600	33.8	39,800	23.4	20,100	22.8	213	35
通期	2,117,000	5.0	98,100	12.4	110,000	8.3	58,800	5.1	624	13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	96,648,974株	22年3月期	96,648,974株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	2,438,796株	22年3月期	2,438,794株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	94,210,179株	22年3月期1Q	94,029,291株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項は、[添付資料] P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部には経済政策の追い風もあり、限定的ではあるものの回復の兆しが見え始めたと思われましたが、欧州の財政問題の発生等により世界的に株価は低迷、加えて政治の不安定など、雇用環境・所得環境が依然として厳しい状況の中、先行き不透明感が強まり、消費マインドは厳しい状況で推移しました。

当家電業界においては、マインド低下による消費の冷え込みが続くなか、前連結会計年度末の一部商品の駆け込み需要や前年エコポイント開始の反動や季節的な天候要因等も加わり、生き残りをかけた店舗間競争はますます激しさを増しました。

売上高については、消費者のニーズにあわせた販促を実施したことにより数量ベースでは順調に伸びたものの、一部に単価ダウンの影響がありました。商品別では、テレビについては前連結会計年度末に発生したエコポイント対象機種の新規導入に伴う駆け込み需要や前年の反動、販促の変更、2台目中小型需要の増加から、数量ベースでは順調に伸び、金額ベースでも堅調に推移しました。冷蔵庫、洗濯機、携帯電話、パソコン本体が好調に推移しました。エアコンについては前年のエコポイント開始の反動や季節的な要因により伸び悩みました。その他、健康意識の高まりから、空気清浄機や空気清浄機能付加湿器、イオン発生器等が好調に推移しました。消費者の地球環境問題、省エネ等の関心の高まりから、IHクッキングヒーター、エコキュート、太陽光発電システム等が好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、経営スローガンに『「現場主義改革実践」で目標達成を図ろう』を掲げ、新組織（チーム）による現場主義での「ヒト・モノ・カネ・システム」それぞれにおける改革を行ってまいりました。また、これまで取り組んできた「店舗効率向上改革」「キャッシュ・フロー改善向上改革」「経費削減改革」の3つの経営改革、笑顔で挨拶を通して人材育成を図ることと顧客満足（CS）向上を積極的に推進しております。

CSR活動についても引き続き強化しており、全社を上げて積極的に推進してまいりました。中でも、限られたリソースで数多くの商品を販売することは、CSとトレードオフ（二律背反）の関係もあり、悩ましきのある反面、この問題解決のための教育・システム等を含め改善・改革へ取り組みを強化しております。4月～6月期の苦情発生ベースでは、その効果が顕著に現れており、引き続き強化しCS向上に努めてまいります。また、宮崎県において口蹄疫により被害を受けられた畜産農家の方々への復興支援及び、農業高校・農業大学の畜産実習再開のための教育支援として、平成22年5月22日から6月30日までの期間中、全国のヤマダ電機グループ店舗店頭において支援募金活動を実施いたしました。CSR活動内容の詳細については、「CSRレポート2010」をはじめとして「月次CSR活動」等、弊社ホームページへ掲載しております。

（ <http://www.yamada-denki.jp/csr/index.html> ）

店舗展開では、LABI新宿東口館など計4店舗開設し、テックランド日野店の1店舗をS&Bにより閉鎖しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、566店舗（直営店409店舗、連結子会社157店舗）となりました（非連結子会社・FC含むグループ店舗数総計は2,171店舗）。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が464,298百万円、営業利益が14,059百万円、経常利益が17,452百万円、四半期純利益が8,606百万円となりました。

なお、当社グループは、家電・情報家電等の販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ44,020百万円増加（前期末比4.9%増）して943,633百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少したものの、商品及び製品と売掛金が増加したことです。

負債は、38,880百万円増加（前期末比7.9%増）し532,111百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が減少したものの、買掛金と短期借入金が増加したことです。

純資産は、四半期純利益等の増加により、5,140百万円増加（前期末比1.3%増）して411,521百万円となりました。この結果、自己資本比率は43.4%（前期末比1.6ポイント減）となりました。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23,318百万円減少して59,726百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、26,461百万円の支出（前年同期は20,221百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の増加があったものの、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,025百万円の支出（前年同期は9,342百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入と払戻が純額で収入となったものの、店舗開設に伴う有形固定資産の取得及び関係会社への貸付による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,212百万円の収入（前年同期は7,160百万円の収入）となりました。これは主に、長期及び短期借入れによる収入が、純額で返済による支出を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想については、概ね予想通りに推移しており、平成22年5月6日に発表しました通期業績予想に変更はありません。

なお、上記予想は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、重要性の乏しい子会社は、簡便な方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前四半期純利益は、2,018百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、資産除去債務を7,015百万円計上しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	62,951	88,258
受取手形及び売掛金	56,752	41,301
商品及び製品	224,069	169,107
仕掛品	8	0
原材料及び貯蔵品	1,476	1,171
その他	45,598	53,567
貸倒引当金	△169	△122
流動資産合計	390,686	353,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	180,489	176,017
土地	152,440	151,723
その他（純額）	31,818	32,430
有形固定資産合計	364,748	360,171
無形固定資産		
投資その他の資産	30,609	30,590
差入保証金	112,658	113,402
その他	47,087	44,542
関係会社投資損失引当金	△2,100	△2,100
貸倒引当金	△56	△278
投資その他の資産合計	157,589	155,566
固定資産合計	552,946	546,329
資産合計	943,633	899,612
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	143,492	84,940
短期借入金	57,716	38,214
未払法人税等	5,143	29,406
ポイント引当金	14,882	18,547
引当金	3,142	4,717
その他	45,302	53,462
流動負債合計	269,679	229,288
固定負債		
社債	129,186	129,204
長期借入金	92,087	99,298
引当金	18,929	18,420
資産除去債務	7,015	—
その他	15,214	17,019
固定負債合計	262,432	263,942
負債合計	532,111	493,231

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	70,977	70,977
利益剰余金	291,849	287,011
自己株式	△23,045	△23,045
株主資本合計	410,840	406,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△972	△1,152
評価・換算差額等合計	△972	△1,152
少数株主持分	1,653	1,532
純資産合計	411,521	406,381
負債純資産合計	943,633	899,612

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	430,675	464,298
売上原価	322,847	363,365
売上総利益	107,828	100,933
販売費及び一般管理費	104,075	86,873
営業利益	3,752	14,059
営業外収益		
仕入割引	1,671	2,032
その他	1,707	1,933
営業外収益合計	3,379	3,966
営業外費用		
支払利息	439	492
その他	48	81
営業外費用合計	488	573
経常利益	6,644	17,452
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9
保険解約戻金	11	—
貸借契約違約金	45	10
その他	12	1
特別利益合計	69	20
特別損失		
固定資産処分損	64	24
投資有価証券評価損	—	515
訴訟和解金	101	101
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,932
その他	14	123
特別損失合計	179	2,696
税金等調整前四半期純利益	6,534	14,777
法人税、住民税及び事業税	1,919	4,130
過年度法人税等	37	△0
法人税等調整額	1,081	1,912
法人税等合計	3,038	6,042
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,734
少数株主利益	52	127
四半期純利益	3,443	8,606



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,534	14,777
減価償却費	5,531	5,336
のれん償却額	△249	△298
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	324	271
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28	144
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△514	△1,470
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	992	△3,665
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33	△174
受取利息及び受取配当金	△465	△366
支払利息	439	492
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,932
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,378	△15,450
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47,526	△55,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,891	58,551
その他	15,714	△3,532
小計	38,355	1,488
利息及び配当金の受取額	203	100
利息の支払額	△455	△415
法人税等の支払額	△17,881	△27,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,221	△26,461
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△2,910
定期預金の払戻による収入	—	4,900
有形固定資産の取得による支出	△6,137	△3,942
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	8	191
貸付けによる支出	△672	△3,157
貸付金の回収による収入	19	20
差入保証金の差入による支出	△3,261	△901
差入保証金の回収による収入	1,743	1,846
その他	△1,041	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,342	△4,025

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	58,118	48,150
短期借入金の返済による支出	△45,387	△28,200
長期借入れによる収入	8,914	500
長期借入金の返済による支出	△7,388	△8,159
社債の償還による支出	△2,580	—
リース債務の返済による支出	△1,530	△1,399
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△2,982	△3,672
少数株主への配当金の支払額	△3	—
その他	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,160	7,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,053	△23,318
現金及び現金同等物の期首残高	47,956	83,045
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	738	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,748	59,726

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。